

## 令和4年度 奈良県食と農の振興会議 議事概要

### 1. 開催日時

令和4年10月25日（火）10時00分～11時45分

### 2. 開催場所

桜井市高家2220-1

NAFIC附属セミナーハウス（ホテル奈良さくらの郷）  
セミナールームAB

### 3. 出席者

委員：池下委員、太田委員、小川委員、清原委員、下川委員  
菅谷委員、竹田委員、堂土委員、林委員、福原委員  
増井委員、松田委員、村本委員、山本委員  
（出席14名）

県：永田農業政策顧問

乾食と農の振興部長、阪口食と農の振興部次長

田中食と農の振興部次長

吉田豊かな食と農の振興課長

伊藤中央卸売市場再整備推進室長

山本農業水産振興課長、松浦農業経済課長、

内田畜産課長、中島担い手・農地マネジメント課長、

長谷川農村振興課長、他担当職員

### 4. 議題

(1) 奈良県食と農の各分野における主な施策及び  
奈良新『都』づくり戦略2022について

(2) 農畜産業者に対する原油価格・物価高騰等への  
対策について

○配布資料

・令和4年度 奈良県食と農の振興会議資料

### 5. 公開・非公開の別

公開（傍聴 1人）

## 議事内容

- (1) 奈良県食と農の各分野における主な施策及び奈良新『都』づくり戦略2022について各責任課・室長より説明
- (2) 農畜産業者に対する原油価格・物価高騰等への対策について阪口次長より説明

## 委員の意見概要

### 【永田顧問】

- ・食料自給率は、生産額ベース63%、カロリーベース38%まで落ちている。日本人の食生活が欧米化し、欧米化した分を輸入に頼ってきたのが現状である。穀物の自給率も28%であり、今の世界の情勢を踏まえ、食料安保の観点から日本の食料自給率を上げていく必要がある。
- ・一方、農村では高齢化で人口が減少し、いかに生産量確保に取り組んでいくかが大変難しい問題である。荒廃農地も増えており、耕作放棄地を復活させる補助制度をもっと充実していければ、若干なりとも農家を増やしていけるのではと考える。

### 【清原委員】

- ・学校給食における地産地消の促進をぜひ進めて欲しい。給食で県内の特産物を1年間を通して、子供に味わわせていただきたいと強く願っている。
- ・小さいときから子供たちが味わうことで、奈良県の食べ物を自信を持って話してもらえらる。

### 【福原委員】

- ・昭和50年代に米飯給食が始まったが、最近では非常にお米を食べる量が減っている。県でもいろいろな施策をされているが、日本の一番の食料はお米なので食べるようにしてほしい。
- ・こども食堂が、いろんなところで開催されている。食品ロスなどの取り組みもあるが、日本の伝統料理、伝統食が伝わっているか懸念している。
- ・奈良県学校給食栄養研究会と奈良県学校給食会とで1年に1回は、地産地消で料理コンクールを実施。この取り組みは非常に良かったと感じている。
- ・奈良県栄養士会としての希望として、中央市場の再整備では、調理室を作っていただきたい。魚を使った料理、地産地消の野菜を使った料理、あるいは伝統の行事食の普及などを奈良県栄養士会として、ぜひ協力させていただきたい。

### 【竹田委員】

- ・畜産業界への飼料等の高騰への支援策は過去例のない規模・種類になっており、奈良県だけではなく、日本の行政力、組織力の凄さを改めて感じる。また地元山添村でも肥料高騰対策で、堆肥の地産地消への支援をしていただいております。
- ・補助金ばかりは異常な話である。消費者にも理解していただき、コストが上がったら乳価も上げ、下がったら生産団体も下げるなど柔軟にやるべき。

### 【堂土委員】

- ・地元の小学校の取り組みで、半年ぐらいかけて畑作りから始めて、収穫、調理までするとともに、各家庭でレシピをつくり発表会をされている。発表会を聞いて安心するとともに、継続が大事と感じた。この子供たちの体験が、まさしく食と農の振興となり、奈良の食が盛り上がってきていると感じた。
- ・中央市場の再整備では、今は市場に子供は足を踏み入れにくいですが、B to Cの整備で、子供たちが来やすくなり、市場で奈良の食材を学ぶ機会につながり、今後の奈良県の食が盛り上がることを大いに期待する。

### 【太田委員】

- ・食料自給率が低下をしている中で、日本の食料を日本で賄っていく、奈良の食材を奈良の中で賄っていくことが非常に大事。
- ・若い農家の皆さんからは、農作物を作ってもどういう形でどこで販売したらいいのかわからないというお話もあり、直売所などが強く求められている。駅前の空き店舗を活用した直売所により賑わいを取り戻す取組などが増えていければと思う。
- ・学校給食には、若いお母さんやお父さんは、どこのどんな食材を使っているのか非常に興味を持っており、県産食材をふんだんに使った学校給食を求めている。
- ・小麦が高騰しており、この機会に県産小麦をパンにも使って欲しい。
- ・こども食堂では、コロナや物価の高騰などで、若い両親や下宿生が生活に困窮されており、食糧支援にも取り組んでいると聞いている。レトルトやラーメンに加え、お米が喜ばれており、こういった食糧支援活動に県としても積極的に取り組んでいただきたい。

### 【下川委員】

- ・「人・農地プラン」では、農地の区画の大規模化や集積の話があったが、新規就農者が新たに農業を始める際、まわりが大規模農家ばかりになると、農地を確保できないなどの意見はないのか。
- ・最初は小規模から始めたいという女性農業者や新規就農者の意見も聞く。規模を広げる際、大規模農家により、もうすでに農地がないというような状況にならないのか。  
⇒・実情としては、県内の新規就農者の7割強はイチゴを希望。イチゴの場合、就農規模では10aほどで、経営開始することも少なくないが、水・電気・排水などある程度条件が整っている必要があり、就農希望地によっては農地の確保が難しいと言う声も聞く。
- ・これらの課題に対して、県の取組としては、NAFICのアグリマネジメント学科や新規参入者支援事業において、できるだけ就農希望エリアに近い先輩農業者の方のもとで実習し、農地の確保や地域との調整、その後の就農、定着できるような支援に加え、振興事務所によるサポートも実施している。
- ・個別具体の事例があれば、お聞かせいただければと思う。

### 【菅谷委員】

- ・ 県では、特定農業振興ゾーンで基盤を整備し、担い手を作って、高収益作物の生産を進めているが、奈良県の農業は米づくりが主体なので、水田が荒れてきているのが実態。荒れてくるのは、高齢化だけでなく、面積が小さいなど条件が悪く、農地の借り手がいないことが原因である。ある程度小さい規模でも条件を少しでも良くし、農地を守っていく施策を進めて欲しい。

### 【池下委員】

- ・ 肥料、燃油の高騰など迅速に県で対応いただき感謝。
- ・ 空いている田を利用して、飼料生産につなげればと、単純に考えてしまうが、これまで、輸入の飼料が安く、周りの田で作らなかったため、今の飼料高騰に耐えられない現状があると思う。
- ・ 消費者からは安心安全で安価なものをとという立場はあるが、生産現場からは、農産物に対して価格が適正なのかという声がある。一定の価格が、安定して儲かる農業につながる。せめて赤字にならない価格にはならないのかと考える。

### 【山本委員】

- ・ 食品ロス削減のために、いろいろな施策の一つとしてフードバンクへの支援をされている。食品ロスの観点からその活動は大事である。一方フードバンクや市町村の社会福祉協議会の話では、生活困窮者の方への支援も結構あると聞いている。食品ロスと、生活困窮者への支援、両面の軸で必要な行政を進めていただければと思っている。
- ・ 今、非常にいろいろな原油価格、物価高騰への補助をされている。生産サイドの状況を消費者にもっと知らせ、生産者を守るという視点から、そういう食品を利用して、乗り越えていくという、互いにパートナーシップとして活動して行くことができればと思う。

### 【増井委員】

- ・ 農地は所有するだけでなく利用することが大切である。遊休農地になっているのはそれぞれ原因があり、そこをいかに農地として復元させていくかが大切だ。また、その農地を維持していくには、効率的な活用と集積・集約化が必要である。
- ・ 高付加価値の農業とはいってもすべての農地でできるわけではない。多くは土地利用型でどれだけ集積・集約していくかが大事である。県だけでなく、農業会議と市町村農業委員会も一緒になって進めている。
- ・ 農業をやっていくためには、コストを下げる大切であり、コスト・マーケティング戦略に取り組み、儲かる農業を進める必要がある。